

平成30年度 公明党 調査研究報告

参加議員 ①加納 洋明 ②千葉 正威 ③阿部 裕美子

研修日時 平成30年5月9日（水）～5月11日（金） 3日間

研修場所 9日 ①邑南町役場（住みたくなる町を創る（定住関係））
 10日 ②雲南市役所（過疎地で注目を集める地域自主組織について）
 ③出雲市役所（認知症初期集中支援事業について）
 11日 ④松江市役所（自治体の業務効率化について）

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
5/9 (水)	石狩市内	麻生	タクシー	3,710	領収書①
	麻生	新千歳空港	空港連絡バス（往復3名分） 4枚綴り回数券 3,710円 往復券 1,950円	5,660	領収書②
	新千歳空港	出雲空港	航空機利用（羽田経由）	—	領収書⑩に含む
	出雲空港	邑南町役場	貸切タクシー	—	領収書⑩に含む
	14:30～16:00 研究研修		①邑南町役場		
	邑南町役場	松江市内ホテル	貸切タクシー	—	領収書⑩に含む
5/10 (木)	松江市内ホテル	松江駅	徒歩	—	
	松江駅	木次駅	JR	—	領収書⑩に含む
	木次駅	雲南市役所	タクシー	760	領収書③
	10:00～12:00 研究研修		②雲南市役所		
	雲南市役所	木次駅	徒歩	—	
	木次駅	出雲市駅	JR	—	領収書⑩に含む
	出雲市駅	出雲市役所	タクシー	670	領収書④
	14:30～16:00 研究研修		③出雲市役所		
	出雲市役所	出雲駅	タクシー	650	領収書⑤
	出雲駅	松江駅	JR	—	領収書⑩に含む
松江駅	松江市内ホテル	徒歩	—		
5/11 (金)	松江市内ホテル	松江市役所	タクシー	940	領収書⑥
	10:00～11:15 研究研修		④松江市役所		
	松江市役所	松江駅	タクシー	850	領収書⑦
	松江駅	出雲空港	バス（1,030円×3名）	3,090	領収書⑧
	出雲空港	新千歳空港	航空機利用（羽田経由）	—	領収書⑩に含む
	新千歳空港	麻生	空港連絡バス	—	領収書②に含む
	麻生	石狩市内	タクシー	3,870	領収書⑨
パック 料金 内容	往復航空券：5/9 新千歳空港→出雲空港 5/11 出雲空港→新千歳空港 宿泊費：松江市内ホテル 2泊 車両等費：5/9の貸切タクシー代金、JR代金			246,060	領収書⑩
	パック料金振込手数料			486	領収書⑪
				266,746	

公明党会派視察報告

邑南町「住みたくなる町を創る」定住促進施策について

1 沿革

位置と自然状況

邑南町は、島根県中南部に位置し西側は浜田市、北側は江津市・川本町・美郷町、南側は広島県安芸高田市・北広島町、東側は広島県三次市に囲まれた、面積419.29km平方メートルの広大な地域です。中山間地に代表的な盆地の多い地形で、東側の羽須美地域をはじめ低地の割合も多く、そのほとんどは標高100～600mの地域となっております。また、瑞穂地域、石見地域の南側から西側にかけては中国山地の1,000m級の急峻な地形も分布しています。地域の東部と広島県との境には、中国地方最大の河川である江の川が北流しています。山間部の中高地を、出羽川、濁川とその支流など、江の川に流入する多くの河川が浸食した事により、地域内に盆地と山地の組み合わせによる優れた景観をもたらして居ます。これらの自然条件が、時には洪水や土砂災害等の被害を及ぼしてきた事から、これまで治水・治山に多くの努力がなされて来ました。地域とその周辺の気候は、日本海性気候に属し、かつ山地性の気候で夏に雨が多く、日中と夜間の温度差が激しくなっています。松江市は北陸型の気候ですが、此の地域は北九州型に近い日本海性山間地特有の気候となっております。また、夏から秋にかけては台風の影響を受け、冬季は降雪のために降水量が増えるという特徴があります。

基本的な考え方について

我が国は、2008 年をピークとして人口減少局面に入っており、今後、2050 年には 9,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するとの推計があります。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流失と東京圏への一極集中を招いております。こうした現状を是正し、それぞれの地域で住みよう環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく事が喫緊の課題となっております。

このため、2014 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことが出来る地域社会を形成すること（まち）、地域社会を担う個性豊かな多様な人材の確保を図る事（ひと）、地域における魅力ある多様な就業の創出（しごと）の一体的な推進を図る事が示されました。そして、2014 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」それぞれ閣議決定されました。

同町では 2011 年より「攻めと守りの定住プロジェクト」として、攻めの A 級グルメ構想、守りの日本一の子育て村基本構想、徹底した移住者ケアを進めて来ました。その結果、自然動態は依然として自然減の状況ですが、社会動態では、2013 年に転入が転出を上回り、社会増となっています。今後もこれらの取組を進めながら、町が有する地域の特性を活かし、町の魅力を高め、町内外に効果的に発信していくことにより、活力ある町づくりを勧めていくとのことであります。

石狩市も少子高齢化、人口減少等喫緊も課題であります。特に厚田区、浜益区における対策、観光自然を生かした町づくりが求められます。

第 2 回定例会において質問。質問原稿・答弁書添付。

石狩市議会 公明党派行政視察

日時: 平成 30 年 5 月 10 日 10:00～

場所: 島根県 雲南市 雲南市役所

視察内容: 「雲南市の地域自主組織」

～小規模多機能自治による住民主体のまちづくり～

参加議員: 加納 洋明、千葉 正威、阿部 裕美子

雲南市は平成 16 年に 6 町村で合併し、雲南市となりました。

雲南市は中山間地域に在り、全域が過疎地域に指定されている街です。

ふるさとの恵みを大切に、ふるさとを誇りに思える暮らしを目指し、

更なる少子高齢化に備え、小規模多機能自治の仕組みづくりに取り組みました。

この「小規模多機能自治」という言葉は、雲南市が付けたものです。

30 の自治組織が有り、拠点もおよそ小学校単位で 30 の交流センターがあります。

それぞれの組織の人数は地形により 200 人～6,000 人程度と差があります。

この組織のポイントは、

〈自らの地域は自ら治める、地域力＝個性を活かすこと〉 等となっています。

代表する活動の事例を伺いましたが、

地域毎に実に様々な取り組みとなっていました。

○一人暮らしの高齢者が多い地域では、「安心生活見守り事業」。

○お買い物が不便な地域では、「笑んがわ市」(えんがわいち)と名付け

空き店舗を活用し、移動販売の車が集まる場所とし、

併設されている憩いのコーナーでは買い物客の交流の場となっています。

○「にこにこ通信事業」では、地域の中学 2 年生が学校の授業の中で

毎月 2 名の高齢者に手紙を書き、

それを自治会の福祉委員が声掛けしながら配布し、安否確認を行っています。

学校と組織の連携による事業です。

○「地域で作った体操」の普及促進事業。

○地域住民の情報を「福祉カード」で把握し、高齢者の見守りや子供達の入学・卒業

等の情報を管理しています。勿論個人情報なので、同意を頂けた方のみの把握に

なりますが、現在迄に同意を得られなかったのは 1 人と言う事です。

災害時の要援護者の登録にも活かされています。

名簿をもとに「おねがい会員」「まかせて会員」が登録され、

どの会員の所にどの会員が駆け付けるのかが明確に名簿に記載されています。

この様なそれぞれの地域自主組織の取り組みが、他の地域にも紹介出来る様、

学び合いと高め合いの場として、〈地域自主組織取組発表会〉が行われています。

「まるで自慢大会の様です」と話されていました。

また、地域と行政の協議の場として、〈地域円卓会議〉が H25 年度から導入されています。市のそれぞれの担当部局と自主組織の各部門、そして議会が対等な立場で参加し、直接対話方式で協議されます。

H27 年には、〈地域と行政の協働のまちづくりに関する協定書〉が締結され自主組織と行政側の役割分担を明確にする事など明記されています。

この雲南市の様な先進地の取り組みの普及推進に向け全国的なネットワーク会議や、北海道、東北など地域ごとのブロック会議により、推進する上での課題を見つけ、更には国に対して提言書の提出を行っています。

石狩市に於いても、地域自治区としての取り組みをモデル地域で 3 年間行いました。馴染みのない言葉と取り組みに、大変に行政側も受け入れる地域の方々も戸惑われたと思いますが、除雪の体制や高齢者の集いの場を作り出すなど大きな成果が有ったと考えています。

自分の住む地域を自分達の手で良くしていくという考え方の大切さを痛感しています。

広報いしかり等で、その取り組みの紹介が詳しく掲載されましたが、更なる周知により、地域自治区の意味、必要性を伝えて行くべきと考えます。地域により高齢者の見守りが数多く必要な所、逆に高齢者の単独世帯が殆どなく

子どもに対する支援が必要な地域、がけ崩れや川の氾濫等の災害時の体制を強化しなければならない地域、買い物が不便、移動手段が少なく厳しい等石狩市においても、その地域に特化した様々な課題に対応するためこの地域自治区の体制作りに、今後更に目を向けていきたいと考えます。

(記録 阿部)

公明党会派視察（出雲市認知症初期集中支援事業）

出雲市の概要

出雲市は、「出雲市」、「平田市」、「佐田町」、「多伎町」、「湖陵町」、「大社町」の2市4町の新設合併により、平成17年3月22日に単譲位しました。出雲市は、島根県の東部に位置し、北部は国引き神話で知られる島根半島、中央部は出雲平野、南部は中国山脈で構成されております。出雲平野は、中国山脈に源を発する斐伊川と神戸川の二大河川により形成された沖積平野で、斐伊川は平野の中央部を東進して宍道湖に注ぎ、神戸川は西進して日本海に注いでいます。日本海に面する島根半島の北及び西岸は、リアス式海岸が展開しており、海、山、平野、川、湖と多彩な地形を有しております。水と緑の自然が豊かな町であり、ブドウ、柿、イチジク、出雲そば、島根ワイン、出西しょうがなどの特産品が有名です。

認知症初期集中支援チーム事業について

市では、認知症になっても出来る限り住み慣れた地域で暮らし続ける為に、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断や早期対応に向けた活動をしています。

1、認知症初期集中支援チームとは

認知症専門医、看護師などの医療職、介護職によって構成されるチームです。本人や家族、民生委員、ケアマネージャーなどからの相談を受け、ご家庭を訪問し、相談に応じ、在宅生活の支援や介護者の負担軽減への助言やサポートを行います。また、専門医の助言を受けながら、適切な医療、介護サービスの提供などの支援を行います。

2、対象者

在宅で生活している40歳以上の人で認知症の人や認知症が疑われる人

(1) 認知症の診断を受けていない、または治療を中断している人

(2) 何らかのサービスを利用しているが、認知症の症状が強くなるように対応してよいか悩んだり、困っている人

3、費用

自己負担はなし

今後、高齢化社会と若年性認知症の拡大が懸念されて来ております。当市においても対策と取組は喫緊の課題といえます、しっかりとした取組をすべきと考えます。

第2回定例会質問原稿、答弁書添付

公明党会派報告書

報告者 加納 洋明

平成30年5月11日(金) 午前10:00から島根県松江市総務部
行政改革推進課に公明党市議団として松江市が取り組んでいる行政
改革について視察をいたしました。視察のきっかけとなったのは、
日本経済新聞による「自治体がどれだけ業務の効率化を進めている
か」を評価するランキングで松江市が1位に成ったことです。

主な取り組みとしては、職員数を10年間で24%削減した過程で
業務の効率化に積極的に取り組んでおり、庁舎の清掃、ごみ収集や
学校給食などの業務の民間委託を進めている点や、公民館など指定
管理者制度導入の対象を広げていること、総合窓口設置やクラウド
化など全般にわたって行政サービス改革に取り組んでいることが高
く評価されました。

担当者から詳細に取り組み状況を伺いました。

松江市は平成17年3月31日に近隣8市町村の合併により新たな
松江市が誕生しました。合併に伴い、分権型社会に相応しい体制を

整備したものの、合併前から積み残してきた旧市町村固有の課題への対応や、合併後の職員や資産の合理化、そしてサービス水準の統一と言った難問を抱える事になりましたと、平成18年1月に「松江市行財政改革大綱」を策定し、平成17年から26年までの合併後10年間の集中的な取り組みを行いました。この間、前期と後期からなる実施計画を定めて取り組みを進め、1600人いた職員を400人削減計画で達成したのをはじめ、19項目が完了し、平成25年度までの9年間で累計262億円の効果額を生み出し、特に、合併前の9市町村で180億円だった人件費が平成25年度には2割減の144億円になるなど、職員400人削減計画の取り組みで累計119億円もの削減効果額を生み出しました。こうした取り組みにより生み出した財源をもとに、こども医療費無料化の拡大や保育料の軽減、待機児童の解消など独自の施策を行い、子育て環境が全国3位にランクされるなど、その結果、合計特殊出生率が上昇するなど、大きな成果を収めたとしています。石狩市においても、厚田・浜益との合併を機に、様々な行政改革を断行してきました。松江市の取り組みを見ても、石狩市が取り組んできた事や、全国の自治体が取り組んでいることに、そう変わりはないものと思います。

しかしながら、松江市の担当職員が述べていた400人の職員の削減が一番の効果に成っていると、率直に話をしてくれました。それでも、新たな財源を松江市の未来を支える「こどもの施策」に予算化した事は大変評価されることと思います。

行政改革は今後も不断の決意で取り組まなければならないと、市役所がすること民間がすることそして、市民のみなさんが求めている事など、今回の視察を通して更に進めなくてはならないと思いました。関連の資料なども添付します。以上視察の報告とします。

平成30年度 公明党 調査研究報告

参加議員 ①加納 洋明 ②千葉 正威 ③阿部 裕美子

研修日時 平成30年11月8日(木)～11月9日(金) 2日間

研修場所 8日 ①藤沢市役所(危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度について)
9日 ②寒川町役場(議会のICT化、タブレット端末導入の経緯と運用状況について)
③横須賀市役所(エンディングプランサポート事業「終活」)

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
11/8 (木)	石狩市内	麻生	タクシー	3,790	領収書①
	麻生	新千歳空港	空港連絡バス（片道3名分） 1,030円×3名	3,090	支払証明書①
	新千歳空港	羽田空港	航空機利用	—	領収書⑩に含む
	羽田空港	横浜駅	電車（480円×3名）	1,440	領収書②
	横浜駅	藤沢駅	電車（410円×3名）	1,230	領収書③
	14:00～16:00 研究研修		①藤沢市役所		
	藤沢市役所	藤沢市内ホテル	徒歩		
11/9 (金)	藤沢市内ホテル	藤沢駅	タクシー	730	領収書④
	藤沢駅	寒川駅	電車（240円×3名）	720	領収書⑤
	10:00～11:30 研究研修		②寒川町役場		
	寒川駅	横浜駅	電車（580円×3名）	1,740	領収書⑥
	横浜駅	横須賀中央駅	電車（360円×3名）	1,080	領収書⑦
	13:00～15:00 研究研修		③横須賀市役所		
	横須賀中央駅	羽田空港	電車（810円×3名）	2,430	領収書⑧
	羽田空港	新千歳空港	航空機利用	—	領収書⑩に含む
	新千歳空港	麻生	空港連絡バス	3,090	領収書⑨
	麻生	石狩市内	タクシー	4,430	領収書⑩
パック 料金 内容	往復航空券：11/8 新千歳空港→羽田空港 11/9 羽田空港→新千歳空港 宿泊費：藤沢市内ホテル 1泊			174,900	領収書⑪
	パック料金振込手数料			486	領収書⑫
				199,156	

石狩市議会公明党視察報告書

神奈川県藤沢市

ブロック塀等安全対策工事費補助制度について

- ・ 学校を含む公共施設での対応
- ・ 民間施設や住宅に設置されているブロック塀の実態把握
- ・ ブロック塀の撤去、改修にかかる費用の助成について
- ・ ブロック塀の耐震診断対策について

危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度について

平成30年11月 8日

○学校を含む公共施設での対応
(防災政策課)

平成30年9月25日現在

公共施設(学校を除く)で危険性が確認されたブロック塀等については25施設です。そのうち

- ・コンクリートブロック塀を撤去するなど対応済みのもの
・・・ 11施設
- ・対応予定のもの
・・・ 13施設
- ・再調査の結果、危険性はないと判断されたのも
・・・ 1施設

学校の対応については、
(学務保険課)

市内小学校・中学校・特別支援学校 計55校を調査しました。

① 次調査(各学校による目視調査)

期間：平成30年6月19日から29日まで

対象物：コンクリートブロック塀、万年塀、シュート板などの工作物、その他倒壊の恐れがあると思われるものすべてのひび割れ、破損、傾斜の有無等

調査結果

- ・コンクリートブロック塀はなし
- ・万年塀がある学校が13校、うち道路に面しているものが2校
- ・その他の工作物等で再調査を要するものがある学校が11校

② 一時調査後の対応

- ・再点検を要する場所として18校24カ所を抽出し、教育委員会職員による再点検を実施

→道路に面している万年塀2校は、撤去後金網フェンスに改修

→その他の万年塀は、現場の状況に応じて嵩下げ

→その他の工作物は、撤去したが、シュート板については、鉄筋の状況や基礎構造を専門業者に調査依頼し、結果により残置、補強、撤去を判断

○民間施設や住宅に設置されているブロック塀の実態把握
(建築指導課)

本年6月18日の大阪府北部を震源とする地震発災以降、既設のブロック塀等についての問い合わせが数多く当市に寄せられており、その都度、職員が現場確認を行うとともに、所有者等への注意喚起を行っております。

しかしながら、お問い合わせいただいたもの以外にも、既設のブロック塀は相当数存在するほか、新たなブロック塀もつくられている状況であることから、引続き当市ホームページや広報において広く注意喚起するとともに、建築指導課職員によるブロック塀等全数の実態調査を、市内の小学校周辺から開始したところでございます。

実態調査とあわせ、啓発チラシを投函・配布し、所有者等に対して直接的にブロック塀の安全確保を促しております。

○ブロック塀の撤去、改修にかかる費用の助成について
(防災政策課)

危険ブロック撤去の助成制度についてはパンフレットにて

○ブロック塀の耐震診断の対応
(建築指導課)

本年6月18日の大阪府北部を震源とする地震を受け、国土交通省が作成した「ブロック塀の点検のチェックポイント」について、当市ホームページや広報ふじさわを通じて所有者等に広く周知し、既設のブロック塀や石塀等の安全点検をするよう注意喚起を行っております。

また、安全点検には、専門家の診断が必要になることから、建築士関係団体の協力を得て、所有者等からの相談に対応しているところです。

なお、建築物に附属する塀について、建築物本体と同様に、耐震診断義務付けの対象とする政令改正を国が検討しており、当市においても動向を注視し、必要な対応を検討してまいりたいと考えております。

公明党会派視察報告書

報告者 加納洋明

平成30年11月9日(金) 午前10:00から神奈川県寒川町の町議会に公明党市議団として議会のICT化、ペーパーレス化、タブレット端末導入の経緯と運用状況について視察をさせていただきました。今回の視察は石狩市議会としても改選期ごとに議会改革推進特別委員会を設置し、議会のICT化を早期に実施出来る様に取り組んでいました。ICT化の基本は、情報通信機器などの積極的な活用による議会の情報化の促進と、ペーパーレス化の推進でした。当初は指先で表示画面を直接操作できる「タブレット端末」の導入の検討を進め、タブレット講習会を全議員参加で数回開催しました。しかし、議員各自の習熟度に大きな違いがあることや、タブレット端末導入の初期投資に約800万円を要し、維持費も大きい事から断念しました。そもそもICT化導入の狙いの一つがペーパーレス化による議会経費の削減であり、これまでより経費がかかるのではICT化の意義は薄れてしまいます。そうした中で市職員が使用し

た、リース切れのノート型パソコンを安価で購入できることが分かり、議会のＩＣＴ化の促進にも繋がるものと、導入に向けて進みました。全議員が議場で議案書などの資料を閲覧し、本会議に望みました。ペーパーレス化で約２００万円の削減につながりました。今回、寒川町議会の取り組みを視察したのは、石狩市議会で断念したタブレット端末での取り組みが大いに導入の参考に成るものと、タブレットの操作のしやすさ、導入経費の安価な価格、維持経費についても同じく安価であります。寒川町議会の導入前の課題として、議会資料の作成・収集・配布・差し替えなどの事務局の大きな負担、分かりやすい資料作成による視認性の向上、議員・事務局間の情報伝達の迅速化、そして導入後の効果としては、資料をアップロードするだけで会議の準備作業の完了、削減された準備時間は他の業務時間に充当、動画や写真、カラーでの資料閲覧が可能に。会議効率がアップなど、勿論、ペーパーレス化についても年間約１０万枚の議会資料（約９２万円）の削減に成ったと、導入経費についても大枠でアイパッドが２４ヶ月レンタル契約で約２２０万円４８台分、一台につき月３８００円 議会分としては１００万円で２５台、運用体制についても文書共有システムの使用で年間約４５万円、その

内議員の負担は毎月780円、通信費などは毎月1500円を各議員が政務活動費などから負担するなど色々と工夫をされて、全員一致で導入されました。現地において、実際に利用の仕方を見せていただきましたが、石狩市議会で求めていた物でした。今はパソコン議会をしっかりと活用し、できるだけ早い時期に導入が実現できるよう取り組みたいと思いました。詳しい事は寒川町議会からいただいた資料も報告書と一緒に添付します。以上、報告とします。

公明党会派視察報告書

日時 平成 30 年 11 月 9 日 13 時

場所 神奈川県横須賀市市役所

参加者 ・加納 洋明 ・千葉 正威 ・阿部 裕美子

内容 1.エンディングプラン・サポート事業

2.終活情報登録伝達事業

<横須賀市の事業説明を受けて>

横須賀市は全国に先駆けて自治体として終活支援事業を始めた先進地です。

最初に事業を始めるに至った経緯を伺いました。

横須賀市では 2005 年頃から10年間で、引き取り手の無いご遺骨が10倍となりました。

その様な状況の中、

独居の方が無くなった際に自宅に遺書と見られるメモが発見されましたが、

それを確認できる身内が見つけれなかった為、

その方の意向に沿えなかった事が有りました。

この事がこの事業を始めるに至った大きな要因と伺いました。

そこで、一人暮らしで低所得、頼る親族が居ない方を対象に

市に登録申請をし、本人と葬儀社とで生前契約をし、

いざという時の希望を伝えておく、「エンディングサポート事業」が始まりました。

しかしその後、この事業は二人で暮らしている方や、

低所得者以外の方にも必要という事となりました。

ご夫婦揃って認知症が進んだ場合や突然亡くなった場合

子ども達や親族の連絡先が分からない、又エンディングノートに書いて有ったとしても

その保管場所が分からなければ、書かなかった事と同じになってしまいます。

そこで、横須賀市では「わたしの終活登録事業」を始め、

希望する全ての市民を対象にし、いざという時の情報(家族・親族の連絡先、お墓の場所、

エンディングノートの保管場所等 11項目)を市が預かる事としました。

市では、保管場所が必要になる位で費用負担も少なく、

市民も行政側も安心した体制となりました。

この事業の必要性を強く感じました。

石狩市に於いても民間のグループが動き出していますが、

市が積極的に推進し、このグループの方々の協力も得ながら

たくさんの方々が取り入れ易い事業になる事と、

広く周知をする事が大切だと考えます。

平成30年度第4回定例会に於いて、一般質問で取り組みましたので

その原稿を添付致します。